

第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社フュートレック

(E05535)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
【株式の総数】	9
【発行済株式】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	9
(4) 【ライツプランの内容】	9
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	9
(6) 【大株主の状況】	9
(7) 【議決権の状況】	10
【発行済株式】	10
【自己株式等】	10
2 【株価の推移】	11
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
(1) 【四半期連結貸借対照表】	13
(2) 【四半期連結損益計算書】	14
【第3四半期連結累計期間】	14
【第3四半期連結会計期間】	15

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	16
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	17
【表示方法の変更】	17
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	17
【追加情報】	17
【注記事項】	18
【事業の種類別セグメント情報】	19
【所在地別セグメント情報】	19
【海外売上高】	19
【セグメント情報】	20
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第11期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社フュートレック
【英訳名】	FueTrek Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤木 英幸
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号
【電話番号】	06-4806-3112（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 嶋田 和子
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号
【電話番号】	06-4806-3112（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 嶋田 和子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期連結 累計期間	第11期 第3四半期連結 累計期間	第10期 第3四半期連結 会計期間	第11期 第3四半期連結 会計期間	第10期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	1,405,523	1,652,530	433,132	646,352	1,996,272
経常利益(千円)	352,557	439,056	91,923	282,335	540,584
四半期(当期)純利益(千円)	204,726	247,414	49,392	162,482	315,796
純資産額(千円)	-	-	2,331,567	2,683,289	2,451,753
総資産額(千円)	-	-	2,515,169	3,275,559	2,786,974
1株当たり純資産額(円)	-	-	49,201.80	56,433.30	51,649.71
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	6,589.01	5,313.42	1,060.75	3,489.44	6,781.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	91.1	80.2	86.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	250,309	455,690	-	-	309,586
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	253,881	184,951	-	-	259,985
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	62,594	200,185	-	-	62,859
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,356,996	1,880,829	1,409,904
従業員数(人)	-	-	67	67	68

(注) 1. 当社は四半期連結連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 当社は平成21年10月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	67	(11)
---------	----	------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除いております。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	54	(10)
---------	----	------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除いております。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

材料仕入

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
	金額(千円)	
ライセンス以外	969	-
カード	969	-
合計	969	-

その他仕入

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
	金額(千円)	
ライセンス	37,276	-
音声認識・UIソリューション	14,220	-
音源	23,055	-
ライセンス以外	6,762	-
基盤	6,704	-
カード	57	-
合計	44,038	-

(注) 1. その他仕入には、支払ライセンス料・委託設計料が含まれております。

2. ライセンスの音声認識・UIソリューションにおけるその他仕入は、主に委託設計料であります。

ライセンスの音源におけるその他仕入は、主に支払ライセンス料であります。

ライセンス以外におけるその他仕入は、主に委託設計料であります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ライセンス	266,498	-	57,980	-
音声認識・UIソリューション	65,498	-	56,980	-
音源	201,000	-	1,000	-
ライセンス以外	36,814	-	7,558	-
基盤	15,770	-	4,830	-
カード	21,044	-	2,728	-
合計	303,313	-	65,538	-

(注) 1. 受注高及び受注残高には、ランニングロイヤルティは含まれておりません。

2. 上記の金額は、販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
	金額(千円)	
ライセンス	584,085	-
音声認識・UIソリューション	209,333	-
音源	374,752	-
ライセンス以外	62,267	-
基盤	16,545	-
カード	45,721	-
合計	646,352	-

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	233,770	54.0	444,615	68.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の回復や政府の景気対策により緩やかに回復しつつあるものの、円高の長期化や依然として厳しい雇用情勢により景気は足踏み状態となっております。

当社グループの主なビジネスマーケットであります携帯電話業界においても、スマートフォン市場は順調な拡大を示しておりますが、携帯電話出荷台数は平成22年11月度において3,060千台と出荷前年同月比約0.9%減とほぼ前年並みとなっております。

このような経済環境のもと当社グループにおいては、音声認識・UIソリューション事業分野、音源事業分野を核に積極的なビジネスを展開しました。

当社グループの当第3四半期連結会計期間における業績としましては、売上高は646,352千円（前年同四半期比49.2%増）、営業利益は281,742千円（同 207.8%増）、経常利益は282,335千円（同 207.1%増）、四半期純利益は162,482千円（同 229.0%増）となりました。

セグメントごとの当第3四半期連結会計期間の業績につきましては、次のとおりであります。

第1四半期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）を適用しております。対前年同四半期比伸び率は、前年度の数値を同基準に準拠して作成し算出して記載しております。

セグメントの名称	第10期 第3四半期連結会計期間 (千円)	第11期 第3四半期連結会計期間 (千円)	増減 (千円)
ライセンス	373,671	584,085	210,413
音声認識・UIソリューション	181,338	209,333	27,994
音源	192,333	374,752	182,418
ライセンス以外	59,460	62,267	2,806
基盤	19,424	16,545	2,878
カード	40,036	45,721	5,685
売上高合計	433,132	646,352	213,220

ライセンス（音声認識・UIソリューション事業分野、音源事業分野）

売上高は584,085千円（前年同四半期比56.3%増）となりました。

音声認識・UIソリューション事業分野の売上高は209,333千円（同 15.4%増）であり、カスタマイズによる収入は減少しましたが、当第3四半期連結会計期間において株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモに提供しました音声対話技術によるランニングロイヤルティ収入が順調に推移したことから売上増となりました。

なお、音声認識事業分野におきましては、この技術の性能向上や新たな発展とUIソリューション事業分野との融合による新商品の開発を追求するために、研究開発を強化しており、これにともない当期より両事業分野を集約しております。

音源事業分野の売上高は374,752千円（同 94.8%増）であり、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの音源IPライセンス契約に基づき、同社からロイヤルティ収入を得ており、国内市場における音源搭載台数の伸び悩みによりその収入は減少しましたが、ソフトウェア音源の売上が寄与したことから売上増となりました。

ライセンス以外（基盤事業分野・カード事業分野）

売上高は62,267千円（前年同四半期比4.7%増）となりました。

基盤事業分野の売上高は16,545千円（同 14.8%減）であり、カスタマイズ業務による収入が前第3四半期連結会計期間と比較し売上減となりました。

カード事業分野の売上高は45,721千円（同 14.2%増）となりました。英語リスニング模擬試験用メモリーカードの書込みが順調に推移したことから売上増となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ85,322千円増加し、1,880,829千円となりました。

当第3四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は106,434千円（前年同四半期は38,177千円の獲得）となりました。

これは、主な増加要因としまして税金等調整前四半期純利益を279,635千円計上したほか、非資金費用である減価償却費を59,343千円計上したことによります。減少要因としましては、売上債権の増加197,930千円と法人税等の支払45,940千円等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は120,832千円（前年同四半期は118,136千円の使用）となりました。

これは、主に無形固定資産の取得による支出千円と投資有価証券の取得による支出千円によるものであります。

これは、主に無形固定資産の取得による支出25,585千円と投資有価証券の取得による支出94,907千円によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果得られた資金は99,720千円（前年同四半期は254千円の使用）となりました。

これは、主に短期借入れによる収入100,000千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は38,823千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における資金の期末残高は、税金等調整前四半期純利益436,116千円の計上と非資金費用である減価償却費179,057千円、売上債権の増加58,430千円、たな卸資産の減少130,564千円、法人税等の支払195,258千円、無形固定資産の取得による支出60,621千円、投資有価証券の取得による支出113,910千円、短期借入れによる収入300,000千円、配当金の支払（少数株主への配当金を含む）99,389千円等により前連結会計年度より470,924千円増加し1,880,829千円となりました。

資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、売掛金、買掛金の回転期間差異に基づく運転資金及び研究開発資金であります。

財政政策

当社グループの運転資金につきましては、自己資金で対応することを原則としております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当社グループの設備投資については、開発計画に沿って投資効果等を勘案の上策定しておりますが、平成22年12月31日現在において重要な設備の新設及び改修の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	158,720
計	158,720

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,296	47,296	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	47,296	47,296	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	47,296	-	716,570	-	914,795

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 732	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 46,564	46,564	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	47,296	-	-
総株主の議決権	-	46,564	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社フュートレック	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号	732	-	732	1.55
計	-	732	-	732	1.55

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	164,000	149,000	115,000	110,000	104,400	92,000	86,900	107,000	118,000
最低(円)	123,400	98,100	95,200	97,800	84,000	83,000	70,600	71,500	90,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、前事業年度の有価証券報告書に記載した事項を除き、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	880,829	409,904
売掛金	587,067	528,637
有価証券	1,000,000	1,000,000
仕掛品	15,851	146,415
その他	33,219	55,499
貸倒引当金	1,813	1,647
流動資産合計	2,515,154	2,138,810
固定資産		
有形固定資産	¹ 62,004	¹ 69,718
無形固定資産		
のれん	53,336	59,617
ソフトウェア	-	345,135
その他	253,483	1,861
無形固定資産合計	306,819	406,614
投資その他の資産	391,581	171,831
固定資産合計	760,405	648,164
資産合計	3,275,559	2,786,974
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,817	72,959
短期借入金	300,000	² -
未払法人税等	107,521	153,184
賞与引当金	9,126	35,128
その他	83,143	72,609
流動負債合計	543,608	333,883
固定負債		
リース債務	901	1,338
その他	47,760	-
固定負債合計	48,661	1,338
負債合計	592,270	335,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	716,570	716,570
資本剰余金	914,795	914,795
利益剰余金	992,344	842,715
自己株式	69,963	69,963
株主資本合計	2,553,745	2,404,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,014	900
評価・換算差額等合計	74,014	900
少数株主持分	55,529	46,735
純資産合計	2,683,289	2,451,753
負債純資産合計	3,275,559	2,786,974

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,405,523	1,652,530
売上原価	601,580	643,373
売上総利益	803,942	1,009,157
販売費及び一般管理費	¹ 458,326	¹ 573,179
営業利益	345,615	435,977
営業外収益		
受取利息	3,880	2,602
受取配当金	-	500
助成金収入	3,300	-
その他	1,994	458
営業外収益合計	9,174	3,560
営業外費用		
支払利息	55	481
支払手数料	2,176	-
営業外費用合計	2,232	481
経常利益	352,557	439,056
特別損失		
固定資産除却損	242	-
本社移転費用	6,340	-
ゴルフ会員権評価損	-	2,700
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	240
特別損失合計	6,582	2,940
税金等調整前四半期純利益	345,974	436,116
法人税、住民税及び事業税	121,229	152,370
法人税等調整額	15,632	24,818
法人税等合計	136,862	177,189
少数株主損益調整前四半期純利益	-	258,927
少数株主利益	4,386	11,513
四半期純利益	204,726	247,414

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	433,132	646,352
売上原価	183,688	153,418
売上総利益	249,443	492,934
販売費及び一般管理費	¹ 157,901	¹ 211,191
営業利益	91,542	281,742
営業外収益		
受取利息	1,292	762
受取配当金	-	250
その他	695	0
営業外収益合計	1,987	1,012
営業外費用		
支払利息	14	419
支払手数料	1,591	-
営業外費用合計	1,606	419
経常利益	91,923	282,335
特別利益		
貸倒引当金戻入額	37	-
特別利益合計	37	-
特別損失		
固定資産除却損	242	-
本社移転費用	6,340	-
ゴルフ会員権評価損	-	2,700
特別損失合計	6,582	2,700
税金等調整前四半期純利益	85,377	279,635
法人税、住民税及び事業税	17,786	105,050
法人税等調整額	14,588	8,286
法人税等合計	32,374	113,336
少数株主損益調整前四半期純利益	-	166,298
少数株主利益	3,610	3,816
四半期純利益	49,392	162,482

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	345,974	436,116
減価償却費	188,462	179,057
のれん償却額	6,280	6,280
貸倒引当金の増減額(は減少)	161	166
賞与引当金の増減額(は減少)	21,245	26,002
受取利息及び受取配当金	3,880	3,102
支払利息	55	481
ゴルフ会員権評価損	-	2,700
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	240
固定資産除却損	242	-
売上債権の増減額(は増加)	50,155	58,430
たな卸資産の増減額(は増加)	72,224	130,564
仕入債務の増減額(は減少)	22,307	29,142
未払金の増減額(は減少)	516	-
その他	39,972	9,286
小計	455,434	648,215
利息及び配当金の受取額	3,865	3,422
利息の支払額	55	688
法人税等の支払額	208,933	195,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,309	455,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	58,454	13,579
無形固定資産の取得による支出	123,088	60,621
投資有価証券の取得による支出	47,877	113,910
その他	24,461	3,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	253,881	184,951
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	300,000
配当金の支払額	62,181	96,669
少数株主への配当金の支払額	-	2,720
その他	413	424
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,594	200,185
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	66,166	470,924
現金及び現金同等物の期首残高	1,423,162	1,409,904
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,356,996	¹ 1,880,829

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結貸借対照表)	前第3四半期連結累計期間において、区分掲記していた「ソフトウェア」は、その金額が資産の総額の合計額の100分の10以下となったため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当第3四半期連結累計期間の無形固定資産の「その他」に含まれる「ソフトウェア」は252,051千円であります。
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」は、当第3四半期連結累計期間において、重要性が乏しいため「その他」に含めております。 なお、当第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれている「未払金の増減額」は 5,390千円であります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(セグメント情報等)	第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)						
1 有形固定資産の減価償却累計額は、89,725千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は71,846千円であります。 2 当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	500,000千円	借入実行残高	-千円	借入未実行残高	500,000千円
コミットメントラインの総額	500,000千円						
借入実行残高	-千円						
借入未実行残高	500,000千円						

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)						
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">93,188千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,122千円</td> </tr> </table>	役員報酬	93,188千円	賞与引当金繰入額	2,122千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,227千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	3,227千円
役員報酬	93,188千円						
賞与引当金繰入額	2,122千円						
賞与引当金繰入額	3,227千円						

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)				
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,122千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	2,122千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,227千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	3,227千円
賞与引当金繰入額	2,122千円				
賞与引当金繰入額	3,227千円				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)												
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">356,996千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に償還期限が 到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,356,996千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	356,996千円	取得日から3ヵ月以内に償還期限が 到来する短期投資(有価証券)	1,000,000千円	現金及び現金同等物	<u>1,356,996千円</u>	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">880,829千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に償還期限が 到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,880,829千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	880,829千円	取得日から3ヵ月以内に償還期限が 到来する短期投資(有価証券)	1,000,000千円	現金及び現金同等物	<u>1,880,829千円</u>
現金及び預金勘定	356,996千円												
取得日から3ヵ月以内に償還期限が 到来する短期投資(有価証券)	1,000,000千円												
現金及び現金同等物	<u>1,356,996千円</u>												
現金及び預金勘定	880,829千円												
取得日から3ヵ月以内に償還期限が 到来する短期投資(有価証券)	1,000,000千円												
現金及び現金同等物	<u>1,880,829千円</u>												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 47,296株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 732株
3. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	97,784	利益剰余金	2,100	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当連結グループは同一セグメントに属するソフトウェア及びL S Iの設計開発を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に技術本部、営業本部、管理本部の各本部を置き、「ライセンス事業」を中心に事業活動を展開しており、「ライセンス事業」と「ライセンス以外の事業」を報告セグメントとしております。

「ライセンス事業」は、ソフトウェア分野を中心とした製品開発及び研究開発を行い、当社で開発・設計したものを知的財産権化する事業を行っております。

「ライセンス以外の事業」は、教育市場・携帯電話市場に対しコンテンツをメモリーカードに書込むサービスの企画運営を行うカード事業分野及び受託開発と車載用ソフトウェア開発を行う基盤事業分野であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	ライセンス	ライセンス以外	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,482,840	169,690	1,652,530
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,482,840	169,690	1,652,530
セグメント利益	433,532	2,445	435,977

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	ライセンス	ライセンス以外	合計
売上高			
外部顧客への売上高	584,085	62,267	646,352
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	584,085	62,267	646,352
セグメント利益	270,835	10,907	281,742

（注）セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 56,433.30円	1 株当たり純資産額 51,649.71円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 6,589.01円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 5,313.42円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	204,726	247,414
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	204,726	247,414
期中平均株式数 (株)	31,071	46,564

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 1,060.75円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 3,489.44円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	49,392	162,482
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	49,392	162,482
期中平均株式数 (株)	46,564	46,564

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日)

平成23年1月21日開催の当社取締役会において、平成23年4月1日付でイズ株式会社の株式を取得し、子会社とすることを決議しております。

(1) 株式取得の目的

イズの株式を取得し、子会社化することにより、CRM ソリューション分野を当社グループの新たな事業ドメインと位置付け、新規事業分野進出によるさらなる事業拡大を目指します。

また、当社のコア技術である音声認識・合成・翻訳技術とイズのWeb アプリケーション開発能力を融合させながら、成長分野であるスマートフォン向けアプリ開発を強化してまいります。更に、イズのSaaS 型ビジネスモデルをグループ内に導入することにより、安定した収益ベース構築を目指していくことを主たる目的としております。

(2) 株式取得の相手先の名称

桃井 純

(3) 取得する会社の概要

名称	イズ株式会社
所在地	東京都港区北青山2-12-5
代表者	代表取締役 桃井 純
事業内容	CRM ソリューション事業及びシステムソリューション事業
資本金	45,000 千円
設立年月日	平成11年8月4日
純資産	146,340 千円(平成22年3月期)
総資産	365,147 千円(平成22年3月期)
売上高	435,116 千円(平成22年3月期)
営業利益	2,493 千円(平成22年3月期)

(4) 株式取得の時期

平成23年4月1日

(5) 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数	12,800 株
取得価額	252,300 千円(内取得に要した費用12,300千円を含む)
取得後の持分比率	80.0%

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社 フュートレック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺田 勝基
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	多田 滋和
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュートレックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フュートレック及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月1日

株式会社 フュートレック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

寺田 勝基

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

多田 滋和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュートレックの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フュートレック及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。